

地域密着型金融推進計画（令和6年度）

当金庫では「地域密着型金融推進計画」として、中小企業者や個人のお客さまの事業にかかる課題解決、原材料高など物価高騰や人手不足からの人件費上昇等の影響を受けたお客さまに対し、モニタリング及びそれに基づく伴走型の本業支援を行ってまいります。また、地方公共団体等との連携を図るとともに、地域の皆さまへ積極的な情報発信を行い、皆さまからご意見を収集し施策へ反映させるなど地域経済活性化のために全役職員で取り組んでまいります。

これらを実践していくために、本部と営業店が一体となり情報の共有を図るとともに、お客さまの実情に応じた本業支援等を適切に実施していくべく、役職員のレベルアップに向けた研修会等を充実させてまいります。そのうえでお客さまの声を可能な限り反映し、間柄重視の地域密着型金融の一層の推進を図ってまいります。また、計画の多くはSDGsに資するものであり、「SDGs宣言」に基づき推進してまいります。なお、計画の詳細につきましては次のとおりです。

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
1.事業者であるお客さまに対するコンサルティング機能の発揮として、ライフステージ別に取組む。 （１）創業・新事業開拓を目指す顧客企業 ・信金中金、群馬県産業支援機構の活用及び日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、群馬県行政書士会等との連携強化 ・制度融資の活用 ・創業者向けの商品活用 ・発明協会との連携強化 （２）成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれる顧客企業 ・ビジネスマッチングの実践	・創業支援の強化やベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化による顧客基盤の拡充を図っていく。 ・制度融資を積極的に活用していく。 ・日本政策金融公庫との協調による創業支援融資「きたしん創業サポート資金」を活用していく。 ・地域の発明協会等との連携を強化する。 ・当金庫取引先間のビジネスマッチングを積極的に進め、群馬県等が主催する各種フェア等への参加や城南信用金庫主体		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
・ 外部機関・外部専門家との連携 ・ 中小企業支援に関する情報の提供等	のWEBサイト「よい仕事おこしネットワーク」等でお客さまの製造販売商品の販路拡大等を図る。 ・ 信金中金優待カタログへの掲載希望を募り、お客様の商品を案内していく。 ・ しんきん地域ネット、しんきんコネクト等を活用し、本業支援等に資するビジネスマッチングを支援する。 ・ 経済産業省関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県よろず支援拠点、群馬県中小企業活性化協議会、群馬県事業承継・引継ぎ支援センター、北関東産官学研究会、群馬県行政書士会、民間コンサルティング会社等と連携し、企業のライフステージにあった情報や支援を行っていく。 ・ 群馬県信用保証協会との「相互協力に関する覚書」に基づき、地域経済の活性化を図るための各種支援、人材育成を目的とした人材交流、相互協力を実効的なものとするための情報交換を行っていく。 ・ 総合人材サービスを提供するパーソルホールディングス（株）や群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携により、人材紹介支援を行っていく。 ・ 農業分野について外部機関との連携を図り、その知見を活用しつつ、より適切なアドバイスができる態勢としていく。 ・ 経済産業省関東経済産業局との金融連携プログラムに基づき、国の中小企業支援施策についてセミナー開催等を通じてお客様へ情報提供を行っていく。また、信金中金、全国の信用金庫の中小企業支援に関する情報等を共有するためのウェブページ「しんきん知識の泉」の情報を活用し、的確な支		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
(3) 経営改善・事業再生支援等の本格化に向けた事業者への支援 ・本業支援または経営改善が必要な企業に対する取組の強化	援活動に繋げるべくお客さまへ情報提供を行っていく。 ・事業者が抱える様々な経営課題は先送りせず、事業者の実情に応じた支援を行う。業況悪化の兆候がある事業者に対しては、提供可能なソリューション（支援施策）を提示し早期対応を促す。 ・新型コロナウイルス感染症関連融資や原材料高騰等関連融資を受けた事業者等の業況を把握し、継続したモニタリングやフォローアップを行いながら、営業店と本部（地域サポート部・融資部）が一体となり伴走型の本業支援を行う。 ・経営目標の実現や経営課題の解決に向け、経営者が主体的に取組むための支援として、本部・営業店が連携して経営改善計画書の策定・再策定支援を地道かつ積極的に取組む。 ・群馬県中小企業活性化協議会、群馬県中小企業診断士協会、群馬県行政書士会、民間コンサルティング会社等の外部機関と連携を強化する。また、関係する金融機関とも連携を図り、経営支援を行う。 ・資金繰り支援については、伴走支援型特別保証を付した資金または、地域サポートローンを提案していく。 ・既往債務の条件変更（特にゼロゼロ資金の据置が終了する先）については、事業者の状況や財務内容等を把握し、迅速に対応する。		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
(4) 事業再生や業種転換が必要な顧客企業 ・事業再生の早期着手に向けた取組の促進	・事業者の収益力改善支援を実施するため、「経営者のための経営状況自己チェックリスト」及び「経営状況チェックリスト」を活用し、事業者に対するコンサルティング機能を強化する。 ・抜本的な事業再生や業種転換により、経営の改善が見込まれる企業に対しては、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに即して、経営再建計画の策定支援を行う。 ・貸付の条件変更等を行うほか、群馬県中小企業活性化協議会等連携先を活用する。		
(5) 事業の持続可能性が見込まれない顧客企業 ・事業の持続可能性の見極め	・事業に向けた経営者の意欲、事業環境等を見極めて事業の持続可能性を慎重かつ十分に検討する。なお、その場合経営者の生活再建及び取引先への影響をも考慮する。		
(6) 事業承継が必要な顧客企業 ・事業承継を企業の第6のライフステージとして位置付けた取組み	・あらゆる事業承継のニーズに対応したサービスを行うため中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携により、事業承継ニーズのあるお客さまを紹介するなど、積極的に取組んでいく。また、引き続き（株）朝日信託との連携を図っていく。		
・事業譲渡・譲受の積極的な相談業務	・中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県よろず支援拠点や群		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
への取組み (7) 事業性評価の適切な取組み ・事業性評価の適切な取組みと企業ライフステージの見極めによる支援 ・ローカルベンチマーク及び業績推移表を活用し課題解決に向けた融資を行う。 (8) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み ・キャッシュフローを重視した融資 ・各種制度融資の積極的活用	馬県事業承継・引継ぎ支援センター、しんきんキャピタル(株)等を活用して、ビジネスマッチング・事業承継やM&A等の支援を行っていく。 ・事業の強み・弱みを把握し、持続可能性や成長可能性を適切に評価し、企業のライフステージに合致した支援を行う。 ・「きたしんビジネスサポート」により課題を把握し、ローカルベンチマーク及び業績推移表を活用し、事業性評価に基づき課題解決に絡む融資を行っていく。 ・資金使途と返済財源の関係を踏まえた融資を行う。なお、原則として運転資金は短期融資で対応していく。 ・新型コロナウイルス感染症や原材料高騰等の影響を受けている先について、全力で支援していく。また、条件変更についても柔軟に対応していく。 ・担保・保証に過度に依存しない、キャッシュフローを重視した融資を推進していく。経営者保証を必要とする場合は、債務者と保証人へ定量的、客観的、具体的な目線を示し、理解と納得を得るための説明を行うとともに、その記録を残す。 ・県制度資金の小規模企業事業資金、群馬県経営サポート資金を積極的に活用していく。 ・市町村小口資金を積極的に活用していく。		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
・「経営者保証に関するガイドライン」に則った融資慣行の確立 (9) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み ・人材育成	・チェックリストを活用し、保証の必要性の有無を判断するとともに、担保・保証に過度に依存しない融資を行う。また、お客さまへ十分説明する。 ・事業承継時は、経営者保証が事業承継の阻害要因とならないようチェックリストに基づき対応する。 ・主債務者及び保証人から債務整理の申出を受けた場合は、廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、真摯に対応する。 ・事業性評価を適切に行っていくための業界団体研修への参加と研修受講者による金庫内研修を実施する。 ・通信講座の受講、検定試験合格による資格取得を積極的に推進する。特にファイナンシャルプランナー、IT パスポートなどの資格取得により相談業務の充実を図る。 ・人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方を実践していき、結果として生産性の向上、職員の健康や幸福（ウェルビーイング）の向上につなげる。 ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を計画的に実施していく。 ・企業経営者等との対話力、折衝力強化のため年間 10 回（4 月、6 月は除く）の自主勉強会の実施（現場力の強化、職員のレ		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
2.地域の面的再生への積極的な参画 (1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み ・地方創生「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に係わる金融支援	ベルアップ)。 ・ 渉外担当者研修をスキル別を実施することで研修の実効性を高める。 ・ WE B会議システム等を利用し、よりタイムリーな研修を実施することで人材育成を図っていく。 ・ 地方自治体が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の推進に対し、当金庫が保有する機能を発揮し積極的に参画していく。 ・ 渋川市が地方創生の一環として行っている、ふるさと納税をされた方への返礼品の1つであるふるさと感謝券の換金事務を行う。 ・ 地方公共団体への融資については、地域貢献を念頭に置き、金額、期間等を勘案し積極的に対応する。 ・ 地元大学等との産学連携を推進することで、地域企業や地域の課題解決を支援する。 ・ 渋川市との包括連携協定及び信金中金「SCBふるさと応援団」の寄付金を活用し、渋川市の移住定住促進関連事業を信用金庫のネットワーク等により、協働して積極的に取り組む。 ・ 環境問題への対応として、太陽光発電などの自然エネルギー		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供 ・ 税理士による税務相談 ・ 社会保険労務士による年金相談会 ・ 金庫職員等による金融知識の普及 ・ 交通安全指導の実施 ・ 町内道路清掃活動への参加 ・ 地方公共団体等によるイベントや地元の祭典への積極参加 ・ 営業店の高齢者等対応店舗への改装 ・ 認知症サポーターによる支援充実 ・ 地域見守り活動等に関する協定の活動実施	を利用した発電設備資金の導入支援を行う。 ・ 渋川広域ものづくり協議会との連携を図る。 ・ 毎週木曜日に本店で実施している税理士による無料税務相談を継続して実施していく。 ・ 社会保険労務士による年金相談会をより強力に実施（年間 27 回）していく。 ・ 金庫営業地域の小学生を対象にした金融知識の普及のための講話を行っていく。 ・ 登校時間に通学路の横断歩道に立ち、旗による誘導をし、子供たちの交通安全に寄与していく。 ・ 休日町内一斉に実施される道路清掃活動に積極的に参加する。 ・ 地方公共団体や中小企業団体等の地域的・広域的なイベントや各営業店所在地の祭典やスポーツ大会、各種行事に積極的に参加していく。 ・ 高齢者等の利便性向上を図るため、スロープやバリアフリー等の対応を検討していく。 ・ 役職員が修得した認知症サポーターとしての知識を実践していくことによりお客さま支援及び満足度の向上に継続的に取り組む。 ・ 地域の見守り活動の事業内容を理解し、お客様への訪問時等を利用して積極的に協力していく。		

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 6 年 度 実 績	
3.お客さまや地域の皆さまへの積極的な 情報発信・意見の収集 ・学びのコミュニティ「暮らしの笑 楽校」を通して、地域の皆さまと の交流 ・当金庫の経営情報や地域密着型金 融の取組み等に関して、地域の皆 さまに積極的に情報発信 ・お客さまのご意見の反映等	・暮らしに役立つ金融情報を学ぶことのできるコミュニティ 「暮らしの笑楽校（しょうがっこう）」を発足させ、ニーズ に合わせた情報発信をするとともに、地域の皆さまと交流を 図っていく。 ・当金庫の経営情報や地域密着型金融の取組み状況、リスク管 理態勢、コンプライアンス態勢の強化とそれらに関連する情 報を、きたしんホームページなどを通じて積極的に発信して いく。 ・各営業店での日々の活動から得ることのできるお客さまの要 望等を本部、営業店で共通の情報として把握することにより 適切でニーズに合った提案を行う。 ・SDG sに資する取組みを行う。 ・頂いたご意見・ご要望は可能な限り経営に反映させていく。		